

平成25年1月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年9月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 クリムゾン
 コード番号 2776 URL <http://www.crymson.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成24年9月14日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 姚 健
 (氏名) 児玉 俊明

TEL 03-5637-0505

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年1月期第2四半期の業績(平成24年2月1日～平成24年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年1月期第2四半期	978	—	△31	—	△39	—	△36	—
24年1月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年1月期第2四半期	△929.25	—
24年1月期第2四半期	—	—

(注)平成24年1月期第2四半期は、四半期連結財務諸表を作成していたため、前年同四半期実績及び増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
25年1月期第2四半期	1,003	162	162	162	16.1	4,030.62
24年1月期	1,218	187	187	187	14.9	4,613.65

(参考)自己資本 25年1月期第2四半期 161百万円 24年1月期 181百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年1月期	—	0.00	—	0.00	0.00
25年1月期	—	0.00	—	—	—
25年1月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年1月期の業績予想(平成24年2月1日～平成25年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,244	△15.1	52	—	15	—	15	—	380.82

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年1月期2Q	40,715 株	24年1月期	39,815 株
② 期末自己株式数	25年1月期2Q	582 株	24年1月期	582 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年1月期2Q	39,389 株	24年1月期2Q	24,133 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の経済環境予想等の前提に基づいて作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
第2四半期累計期間	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報等	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	8
(7) 重要な後発事象	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国の経済情勢は、東日本大震災から1年が経過し緩やかながらも復興需要に伴う企業の生産活動が回復するなど明るい兆しがみられるようになったものの、消費税増税による政局の混乱や長期化する欧州債務問題、中国をはじめとする新興国における経済成長の鈍化による海外経済の減速など、依然として先行き不透明な状況で推移しました。

また、当社が属しておりますカジュアルウェア市場におきましても、個人消費は、節約・低価格志向が強く慎重な消費行動が続き、記録的な大雨や竜巻の発生などによる天候不順の影響が大きく依然として厳しい市場環境の中での推移となりました。

このような状況の中、当社におきましては、基幹事業であります卸売事業について「T&C Surf Designs」(タウン&カントリー)及び「RUSS-K」(ラス・ケー)を中心に主力得意先毎への商品提案の強化及び期中プロパー(正規品)商品の販売活動の強化に努めてまいりましたが、原価構造の改革に努めるものの、低価格志向が強まるなか販売単価が下落し売上高及び売上総利益が計画を下回る結果となりました。

小売事業につきましては、市場における低価格志向に対応しアウトレット店舗での売上高の確保と余剰在庫の消化を積極的に行った結果、売上高及び売上総利益は概ね想定内となりました。

ライセンス事業につきましては、大手小売業等の商品開発にPB(プライベートブランド)化が拡大している影響と、夏物の市場全体の消費動向が振るわず、服飾雑貨及び生活雑貨類の市場が縮小し苦戦いたしました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は978,505千円、営業損失は31,231千円、経常損失は39,649千円、四半期純損失は36,602千円となりました。

(注) 当社は、前事業年度末より非連結での開示となっており、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期の対比は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期会計期間末における流動資産は、前事業年度末に比べて192,864千円減少し470,906千円となりました。この主な要因は、受取手形及び売掛金が95,779千円、たな卸資産が48,104千円減少したこと等によるものであります。固定資産は、前事業年度末に比べて22,781千円減少し532,301千円となりました。この主な要因は、時価の回復により投資有価証券が4,707千円増加したものの、有形固定資産が5,304千円、無形固定資産が19,656千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比べて215,646千円減少し1,003,208千円となりました。

(負債)

当第2四半期会計期間末における流動負債は、前事業年度末に比べて182,267千円減少し798,537千円となりました。この主な要因は、支払手形及び買掛金が59,375千円、短期借入金が72,122千円、未払金が23,740千円減少したこと等によるものであります。固定負債は、前事業年度末に比べて7,868千円減少し42,619千円となりました。この主な要因は、長期借入金が7,944千円減少したこと等によるものであります。

これらの結果、当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比べて190,136千円減少し841,156千円となりました。

(純資産)

当第2四半期会計期間末における純資産は、前事業年度末に比べて25,509千円減少し162,051千円となりました。この主な要因は、新株予約権の行使に伴う新株式発行により資本金及び資本剰余金が各々6,775千円増加したものの、四半期純損失を36,602千円計上したこと等によるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて9,647千円減少し、46,422千円となりました。

なお、各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果獲得した資金は、57,991千円となりました。これは主に、税引前四半期純損失が33,450千円計上され、仕入債務の減少額59,375千円、未払金の減少額23,740千円があったものの、売上債権の減少額92,491千円、たな卸資産の減少額48,104千円があったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、1,073千円となりました。これは主に、投資有価証券の取得による支出が880千円あったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、66,566千円となりました。これは主に、新株予約権の行使に伴う新株式発行による収入が13,500千円あったものの、短期借入金の返済による支出が72,122千円、長期借入金の返済による支出が7,944千円あったことによるものであります。

（注）当社は、前事業年度末より非連結での開示となっており、前第2四半期累計期間は四半期財務諸表を作成していないため、前年同四半期の対比は行っておりません。

（3）業績予想に関する定性的情報

通期業績予想につきましては、平成24年7月27日に公表いたしました「平成25年1月期 業績予想（非連結）の修正に関するお知らせ」の内容から変更はございません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

（3）追加情報

第1四半期会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正により、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

当第2四半期累計期間は、東日本大震災から1年が経過し緩やかながらも企業の生産活動が回復の兆しにあるものの、個人消費は生活防衛意識の高まりによる慎重な消費行動や記録的な大雨や竜巻の発生などによる天候不順の影響が大きく、依然として厳しい市場環境の中で推移しました。その結果、当第2四半期累計期間においても営業損失31,231千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

なお、詳細につきましては「継続企業の前提に関する注記」をご参照下さい。

4. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	56,070	46,422
受取手形及び売掛金	395,761	299,981
たな卸資産	137,740	89,636
その他	82,069	41,379
貸倒引当金	△7,870	△6,513
流動資産合計	663,771	470,906
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	113,632	109,551
土地	132,216	132,216
その他(純額)	5,370	4,148
有形固定資産合計	251,219	245,915
無形固定資産		
投資その他の資産	70,564	50,908
投資その他の資産		
未収還付法人税等	115,966	113,645
その他	135,278	125,120
貸倒引当金	△17,945	△3,288
投資その他の資産合計	233,298	235,477
固定資産合計	555,083	532,301
資産合計	1,218,854	1,003,208
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	456,125	396,750
短期借入金	360,414	288,292
1年内返済予定の長期借入金	15,888	15,888
未払金	71,040	47,299
未払法人税等	8,692	5,950
引当金	1,856	2,077
その他	66,788	42,279
流動負債合計	980,805	798,537
固定負債		
長期借入金	44,556	36,612
資産除去債務	5,220	5,258
繰延税金負債	710	748
固定負債合計	50,487	42,619
負債合計	1,031,293	841,156

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年1月31日)	当第2四半期会計期間 (平成24年7月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,121,647	1,128,423
資本剰余金	1,387,687	1,394,463
利益剰余金	△2,243,210	△2,279,812
自己株式	△81,809	△81,809
株主資本合計	184,316	161,265
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△3,309	495
評価・換算差額等合計	△3,309	495
新株予約権	6,554	290
純資産合計	187,561	162,051
負債純資産合計	1,218,854	1,003,208

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期累計期間 (自 平成24年2月1日 至 平成24年7月31日)
売上高	978,505
売上原価	566,161
売上総利益	412,343
販売費及び一般管理費	443,575
営業損失(△)	△31,231
営業外収益	
受取利息	0
受取配当金	410
業務受託手数料	1,400
貸倒引当金戻入額	6,279
その他	1,192
営業外収益合計	9,284
営業外費用	
支払利息	4,737
為替差損	12,384
その他	578
営業外費用合計	17,701
経常損失(△)	△39,649
特別利益	
新株予約権戻入益	6,212
特別利益合計	6,212
特別損失	
投資有価証券評価損	11
その他	2
特別損失合計	13
税引前四半期純損失(△)	△33,450
法人税、住民税及び事業税	3,151
法人税等合計	3,151
四半期純損失(△)	△36,602

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期累計期間
(自 平成24年2月1日
至 平成24年7月31日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△33,450
減価償却費	5,304
無形固定資産償却費	19,903
長期前払費用償却額	155
貸倒引当金の増減額(△は減少)	1,931
受取利息及び受取配当金	△411
支払利息	4,737
為替差損益(△は益)	0
新株予約権戻入益	△6,212
返品調整引当金の増減額(△は減少)	220
投資有価証券評価損益(△は益)	11
売上債権の増減額(△は増加)	92,491
たな卸資産の増減額(△は増加)	48,104
仕入債務の増減額(△は減少)	△59,375
未払金の増減額(△は減少)	△23,740
その他	19,145
小計	68,816
利息及び配当金の受取額	411
利息の支払額	△4,786
法人税等の支払額	△6,449
営業活動によるキャッシュ・フロー	57,991
投資活動によるキャッシュ・フロー	
無形固定資産の取得による支出	△247
投資有価証券の取得による支出	△880
敷金及び保証金の回収による収入	126
その他	△71
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,073
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の返済による支出	△72,122
長期借入金の返済による支出	△7,944
株式の発行による収入	13,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,566
現金及び現金同等物に係る換算差額	0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△9,647
現金及び現金同等物の期首残高	56,070
現金及び現金同等物の四半期末残高	46,422

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第2四半期累計期間は、東日本大震災から1年が経過し緩やかながらも企業の生産活動が回復の兆しにあるものの、個人消費は、生活防衛意識の高まりによる慎重な消費行動や記録的な大雨や竜巻の発生などによる天候不順の影響が大きく、依然として厳しい市場環境の中で推移しました。その結果、当第2四半期累計期間においても営業損失31,231千円を計上いたしました。

このような状況から、継続企業の前提に重要な疑義が存在しており、収益性と財務体質の早急な改善を迫られております。

当社は、当該状況を解消し、安定的な収益を確保できる企業体質を構築するために、営業活動では、既存ブランドについて現在のポジショニングの分析を行い、細分化することで、ブランドポートフォリオの見直しを行い、市場規模に適した戦略を立案し収益の確保に努めてまいります。併せて、マーケット規模の確保を目指し、新規取引先数の拡大や現在取引休眠中の得意先の回復などを行い、収益の確保に努めてまいります。

一方、販売費及び一般管理費につきましても、引き続き様々なコスト削減の努力を行いコスト構造の改善に努めてまいります。

これらの施策を推進することで経営基盤の強化を図り、企業経営の安定化に努めてまいります。

しかしながら、これらの対応策を進めている途中において、景気動向や異常気象、また、インフレや原材料の高騰、為替変動により、収益性と財務体質の改善が影響を受けるリスクが存在するため、現時点では継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められます。

なお、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を四半期財務諸表に反映しておりません。

(5) セグメント情報等

当社は、所有権及び使用権を有するブランドのアパレル繊維商品（主にカジュアルウェア）に関連する事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

該当事項はありません。